

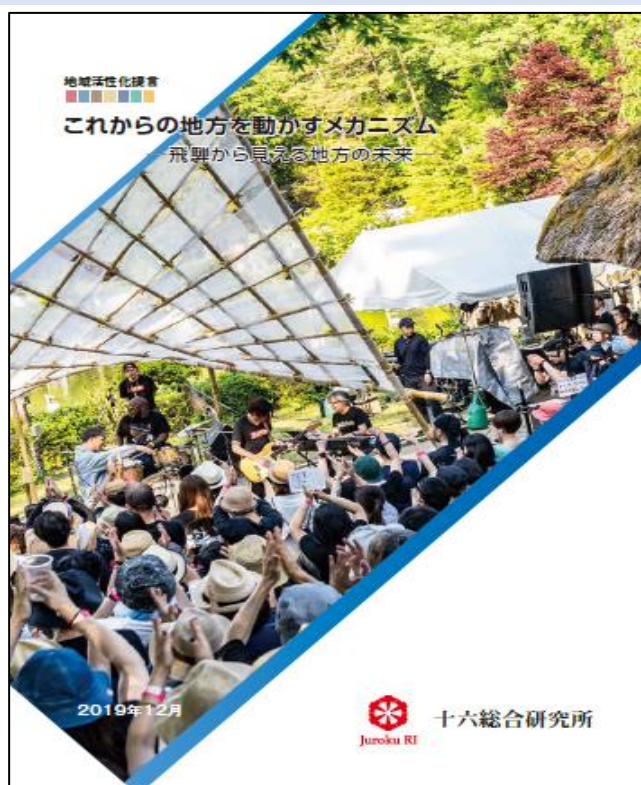
これからの地方を動かすメカニズム —飛騨から見える地方の未来— (概要版)

■サマリー

本提言書は、地方の人口減少問題や地方創生について、

- ✓ 若者の流出は止められるのか？
- ✓ 空き家対策を補完するのは賃貸住宅
- ✓ 地方が豊かにならない本当の理由
- ✓ 地域経済再生のカギはクリエイティブ産業
- ✓ スーパーが存続できる「限界人口」は何人？

など、新しい切り口から問いなおし、地方の活性の可能性について、要点やポイントを整理したものです。



■若者の地方からの流出は止められるのか？(第2章)

<要点>

- ✓ 若者の流出はそもそも増加していない、むしろ問題は、地方を一度出た若者が帰還しないことにある
- ✓ 飛騨地方のデータでは、若者の帰還率の低下は最悪期を脱し、多少の改善傾向がみられる
- ✓ 若者は学校卒業後、一直線では地元に戻らず、キャリア上の寄り道をしてから 20 代後半以降で帰ってくる。以前よりも帰還が遅くなっている傾向
- ✓ 帰還率には顕著な男女差があり、「地方の男性化」「都会の女性化」の傾向が顕著にみられる。女性が帰って来ない
- ✓ 女性が帰ってこないのは、地方には子育て中・子育て後も継続して働ける正規雇用の場がないから

■空き家対策を補完するのは賃貸住宅(第3章)

<要点>

- ✓ 「持ち家率の高さ」は地方の裕福度を象徴するとされるが、持ち家率が高い自治体ほど人口減少が進む傾向がみられる
- ✓ 裏を返せば、人口減少を緩やかにするために必要なものは「賃貸住宅」
- ✓ 賃貸住宅は地方都市での過剰供給が問題視されているが、過疎地・中山間地では逆に過少供給の状況
- ✓ 移住定住支援には、すぐに住める賃貸住宅の供給を行い、その上で空き家の発掘をするという 2 ステップの設計が必要

■地域が豊かにならない本当の理由(第4章)

<要点>

- ✓ 地方経済は大都市（東京や名古屋）と「貿易」しており、地方は都会との「貿易収支」が赤字であるため、地方の平均所得が上がらず、人口流出を招いている
- ✓ 岐阜県下の市町村データからも、**一人あたり所得が低い地域ほど人口が流出しやすい結果**を確認
- ✓ 地方の平均所得を上げるには①「稼ぎを増やす」（域外にもっと販売する）と、②「漏れを減らす」（域外からの輸入を減らす）の2通りの方法がある
- ✓ ①に注目されがちだが、地方の産業のすそ野は薄く内製率が低いため、多く作ろうとすればするほどより外から多くを輸入する必要がある、**作れば作るほど「バケツの穴」が広がってしまう構造**
- ✓ **地方が再検討すべきなのは②「漏れを減らす」戦略**。とりわけ、商品企画、販路開拓、広告宣伝、デザイン、webでの情報発信といった、**企画を考える機能（クリエイティブ）を域内に取り戻し「中で考え中で売る」**ことが求められる

■地域経済再生のカギはクリエイティブ産業(第5章)

<要点>

- ✓ 高山市は、地域経済の構造を詳細に点検するため、他の市町村に先駆け、**市単位の産業連関表**を作成
- ✓ 高山市は**外貨を稼げる基盤産業**——宿泊業（311億円）、化学製品（薬品等、170億円）、家具・装備品（116億円）——を複数持つ地方創生の優等生であるが、それでも地域の貿易収支は**100億円近くの赤字**という結果。第4章で導いた「漏れを減らす」施策の重要性を強く示唆
- ✓ 貿易収支の最大の赤字要因は「情報通信業」と「対事業所サービス業」の2部門（計▲370億円）。その相当部分は、デザイン、広報・編集、テクノロジーの要素で稼ぐ「**クリエイティブ産業**」で占められる
- ✓ クリエイティブ産業は「アンバンドリング」が進行し、クラウド化によって、東京一極集中の必然性を解体し、地方でもプロ並みの品質が実現できる環境が整う
- ✓ クリエイティブ産業は時間や場所を選ばず女性が活躍できる産業であり、第2章で指摘した「女性が帰ってこない問題」と関連し、**女性の帰還を促せる産業**である
- ✓ クリエイティブ産業の弱さが象徴的に顕在化しているのが、飛騨高山の「**土産菓子**」の業界

■スーパーが存続できる「限界人口」は何人？(第6章)

<要点>

- ✓ 数千人レベルの地域を観察対象として、それを支える4つの民間サービス、具体的には、金融機関、一般病院、店舗型食料品小売(スーパー)、ガソリンスタンドを「4大生活サービス」と位置づけ
- ✓ 人口減少が4大生活サービスの撤退を招き、それによってさらに人口減少の速度を速める、「人口減少が人口減少を招く」ドミノ式のメカニズムを飛騨地方のデータから指摘
- ✓ 4大生活サービスが地域から撤退しはじめる「限界人口」の閾値を調査
 - 金融機関：6,500人 病院：5,500人
 - スーパー：4,000人 ガソリンスタンド：1,500～2,000人
- ✓ 民間サービス企業が撤退してしまうのは、サービス業としての生産性を左右する、地方の人口密度(=需要密度)が低いから
- ✓ 小さな商圈人口でもビジネスを成り立たせられるには、「需要密度の引き上げ戦略」が重要。買い物弱者対策はひとつの効果的な策であり、行政と民間がうまく連携することがカギ

以上